

# 第1回東大阪市総合計画審議会 資料－3

## 目 次

1 東大阪市の現状.....	1
1.1 人口.....	1
1.2 産業.....	11
1.3 財政.....	15
2 近隣市、類似団体との比較.....	17
2.1 人口.....	17
2.2 産業.....	27
2.3 財政.....	28
2.4 都市構造.....	30
2.5 住まい・住環境に関する比較.....	32

# 1 東大阪市の現状

## 1.1 人口

### 1.1.1 総人口及び年齢3区分別人口の推移

- ・総人口は、1985年をピークに減少に転じ、2015年には502,784人となっている。
- ・年少人口（0～14歳）は減少傾向が続き、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少に転じている。老年人口（65歳以上）は増加傾向が続いており、2015年の年少人口比率が12.1%なのに対し、老年人口比率は27.5%と、少子高齢化が進行している。



資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口の推移

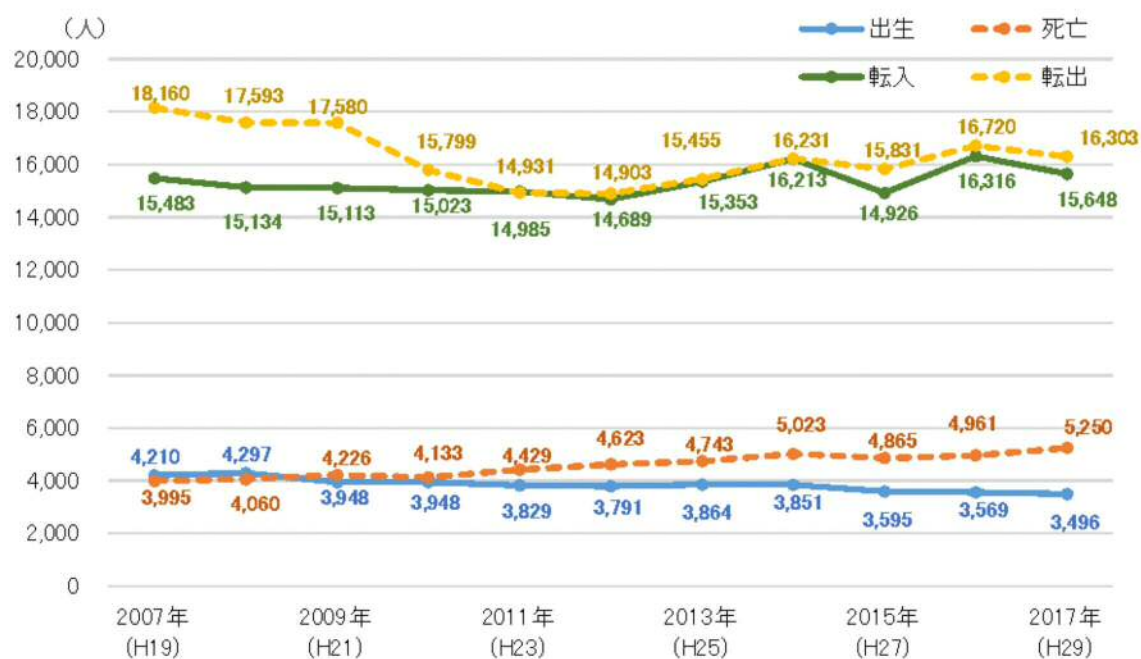


資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口割合の推移

### 1.1.2 自然増減及び社会増減の推移

- ・自然増減については、2009年に自然増から自然減の状態に転換して以降、概ね出生数の減少、死亡数の増加により、その差が大きくなっている。
- ・社会増減については、概ね社会減の傾向が続いているが、2011年以降は転出超過の規模は縮小している。

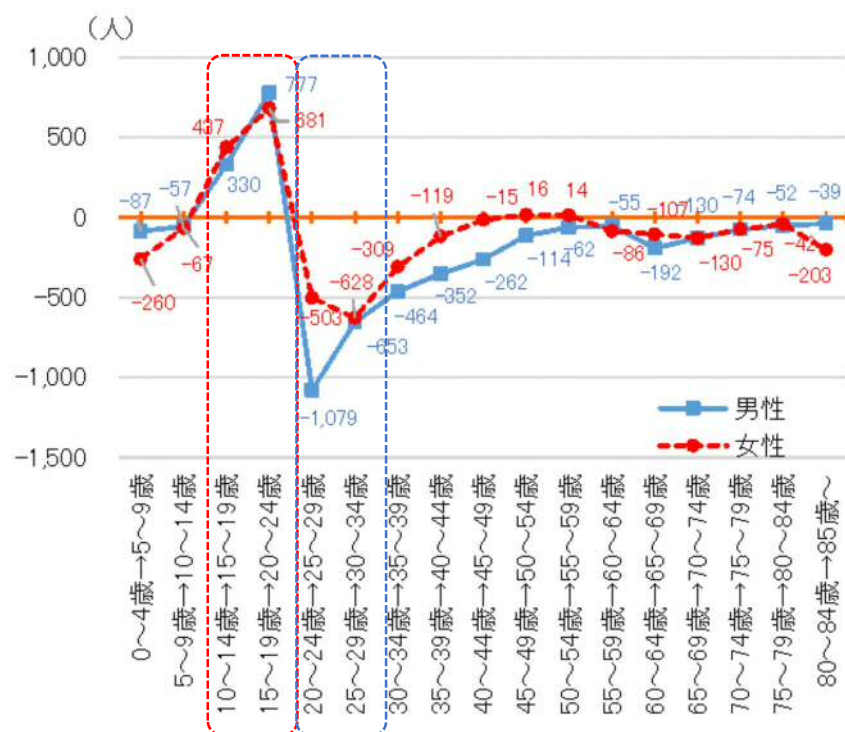


資料：住民基本台帳

図 自然増減及び社会増減の推移

### 1.1.3 年齢階層別の人口移動の状況

- ・ 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の大学等への進学にあわせた転入超過が見られる。20～24→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳にかけては大学生等の就職、あるいは結婚等に合わせた転出超過の傾向が見られる。

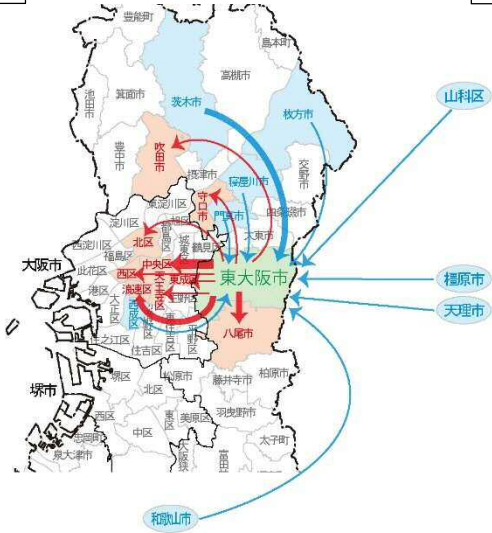


資料：国勢調査

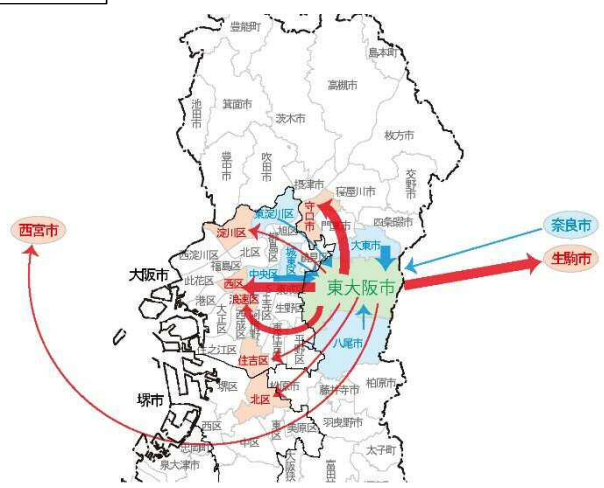
図 年齢階層別の人口移動の状況(2010(平成 22)年→2015(平成 27)年の移動状況)

- 大学等卒業後の就業による転入出が見られる 20～24 歳では、大阪市中心部等、通勤利便性の高い地域への流出傾向が大きい。
- 25 歳以降になると、北摂地域や近隣市、奈良県（生駒市、奈良市）、兵庫県（西宮市）等ベッドタウンとしての傾向が強い地域への流出傾向が見られるようになる。

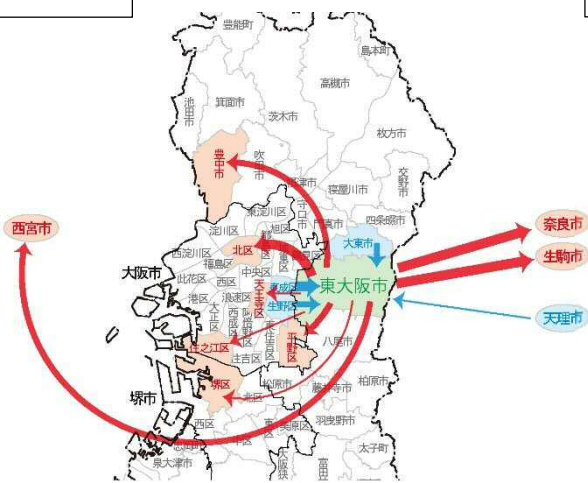
20～24 歳



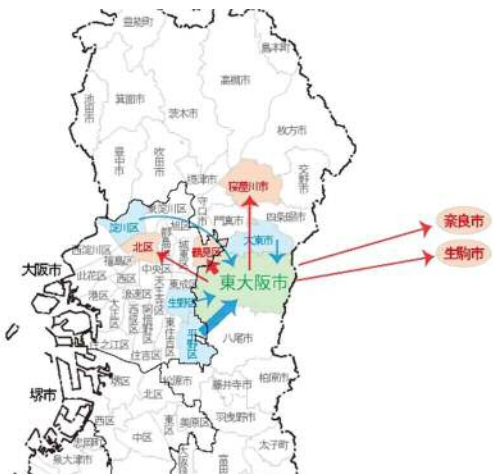
25～29 歳



30～34 歳



35～39 歳



40～44 歳

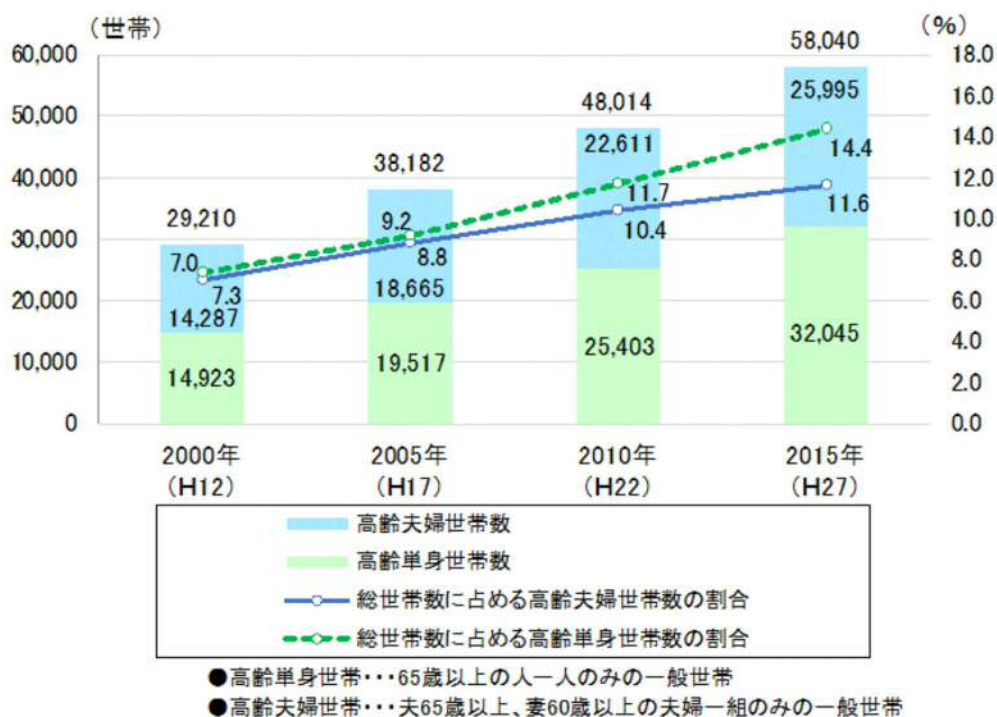


凡 例		
転入	20人以上～	
	15人以上～ 20人未満	
	10人以上～ 15人未満	
転出	-10人以上～-15人未満	
	-15人以上～-20人未満	
	-20人以上	

資料：住民基本台帳

### 1.1.4 高齢者のみ世帯数・割合の推移

- ・ 高齢夫婦世帯数、高齢者単身世帯数はともに増加しており、2000年、2005年にかけてはどちらもほぼ同程度の世帯数であったが、それ以降は高齢単身世帯数の方がより増加傾向が見られる。
- ・ 高齢者のみ世帯（高齢夫婦＋高齢単身）の比率は、2015年で26.0%と急激に増加している。



資料：国勢調査

図 高齢者のみ世帯数・割合の推移

### 1.1.5 通勤通学の状況

- ・東大阪市民の通勤先としては、市内が5割以上を占め、その他大阪府内が3割以上となっている。市外は、八尾市、大東市、大阪府中央区・北区・西区が比較的多くなっている。(全体で16.4%)
- ・通学先についても同様の傾向を示しており、市内が4割以上を占め、その他大阪府内が4割弱となっている。

#### ■東大阪市民の通勤通学先の状況

通勤・通学先		15歳以上就業者数(人)		15歳以上通学者数(人)		
総数		212,900 (100.0%)		25,297 (100.0%)		
東大阪市内		111,975 (52.6%)		10,787 (42.6%)		
近畿圏内	大阪府	73,910 (34.7%)		9,814 (38.8%)		
		大阪府中央区	13,021 (6.1%)	大阪府天王寺区	1,528 (6.0%)	
		八尾市	7,620 (3.6%)	八尾市	1,067 (4.2%)	
		大阪府北区	6,958 (3.3%)	大東市	557 (2.2%)	
		大東市	3,892 (1.8%)	大阪府中央区	524 (2.1%)	
		大阪府西区	3,449 (1.6%)	吹田市	496 (2.0%)	
		その他	38,970 (18.3%)	その他	5,642 (22.3%)	
		滋賀県	186 (0.1%)		104 (0.4%)	
		京都府	1,409 (0.7%)		945 (3.7%)	
			京田辺市	179 (0.1%)	京田辺市	188 (0.7%)
			京都市下京区	172 (0.1%)	京都市上京区	187 (0.7%)
			京都市伏見区	139 (0.1%)	京都市北区	132 (0.5%)
			京都市中京区	110 (0.1%)	京都市左京区	129 (0.5%)
			京都市南区	95 (0.0%)	京都市伏見区	91 (0.4%)
			その他	714 (0.3%)	その他	218 (0.9%)
		兵庫県	2,723 (1.3%)		723 (2.9%)	
			尼崎市	773 (0.4%)	西宮市	300 (1.2%)
			神戸市中央区	459 (0.2%)	神戸市東灘区	115 (0.5%)
			西宮市	428 (0.2%)	神戸市灘区	68 (0.3%)
			神戸市東灘区	193 (0.1%)	神戸市中央区	44 (0.2%)
			伊丹市	188 (0.1%)	三田市	42 (0.2%)
			その他	682 (0.3%)	その他	154 (0.6%)
		奈良県	3,086 (1.4%)		865 (3.4%)	
			奈良市	1,236 (0.6%)	奈良市	559 (2.2%)
			生駒市	807 (0.4%)	生駒市	75 (0.3%)
			大和郡山市	250 (0.1%)	天理市	51 (0.2%)
			橿原市	161 (0.1%)	広陵町	45 (0.2%)
			香芝市	99 (0.0%)	大和郡山市	38 (0.2%)
			その他	533 (0.3%)	その他	97 (0.4%)
		和歌山県	109 (0.1%)		52 (0.2%)	

※上記集計表には近畿圏外を含まない。また、大阪府には東大阪市を含まない。

資料：平成27年国勢調査

- ・東大阪市へ通勤する就業者の常住地としては、市内が5割程度を占め、その他大阪府内が3割以上となっている。市外は、八尾市、大東市、大阪市鶴見区・城東区・生野区、奈良市、生駒市が比較的多くなっている。(全体で16.0%)
- ・通学者については、市内が3割以上、その他大阪府内が4割程度となっている。

■東大阪市への通勤通学の状況

常住地		15歳以上就業者数(人)		15歳以上通学者数(人)	
総数		224,904 (100.0%)		33,408 (100.0%)	
東大阪市内		111,975 (49.8%)		10,787 (32.3%)	
近畿圏内	大阪府	69,899 (31.1%)		13,435 (40.2%)	
	八尾市	10,113 (4.5%)	八尾市	2,006 (6.0%)	
	大東市	6,559 (2.9%)	枚方市	496 (1.5%)	
	大阪市鶴見区	3,397 (1.5%)	大阪市平野区	494 (1.5%)	
	大阪市城東区	3,168 (1.4%)	大阪市生野区	463 (1.4%)	
	大阪市生野区	2,780 (1.2%)	大東市	461 (1.4%)	
	その他	43,882 (19.5%)	その他	9,515 (28.5%)	
	滋賀県	293 (0.1%)		172 (0.5%)	
	京都府	2,238 (1.0%)		551 (1.6%)	
	木津川市	478 (0.2%)	木津川市	76 (0.2%)	
	精華町	293 (0.1%)	京都市伏見区	57 (0.2%)	
	京田辺市	238 (0.1%)	宇治市	51 (0.2%)	
	京都市伏見区	176 (0.1%)	精華町	42 (0.1%)	
	八幡市	167 (0.1%)	京田辺市	40 (0.1%)	
	その他	886 (0.4%)	その他	285 (0.9%)	
	兵庫県	5,122 (2.3%)		2,211 (6.6%)	
	尼崎市	1,079 (0.5%)	西宮市	362 (1.1%)	
	西宮市	1,064 (0.5%)	尼崎市	290 (0.9%)	
	宝塚市	466 (0.2%)	宝塚市	154 (0.5%)	
	伊丹市	398 (0.2%)	伊丹市	141 (0.4%)	
	神戸市東灘区	318 (0.1%)	神戸市東灘区	123 (0.4%)	
	その他	1,797 (0.8%)	その他	1,141 (3.4%)	
	奈良県	15,632 (7.0%)		3,138 (9.4%)	
	奈良市	5,533 (2.5%)	奈良市	807 (2.4%)	
	生駒市	4,526 (2.0%)	生駒市	506 (1.5%)	
	香芝市	1,002 (0.4%)	香芝市	276 (0.8%)	
	大和郡山市	684 (0.3%)	橿原市	235 (0.7%)	
	橿原市	553 (0.2%)	大和高田市	150 (0.4%)	
その他	3,334 (1.5%)	その他	1,164 (3.5%)		
和歌山県	339 (0.2%)		605 (1.8%)		

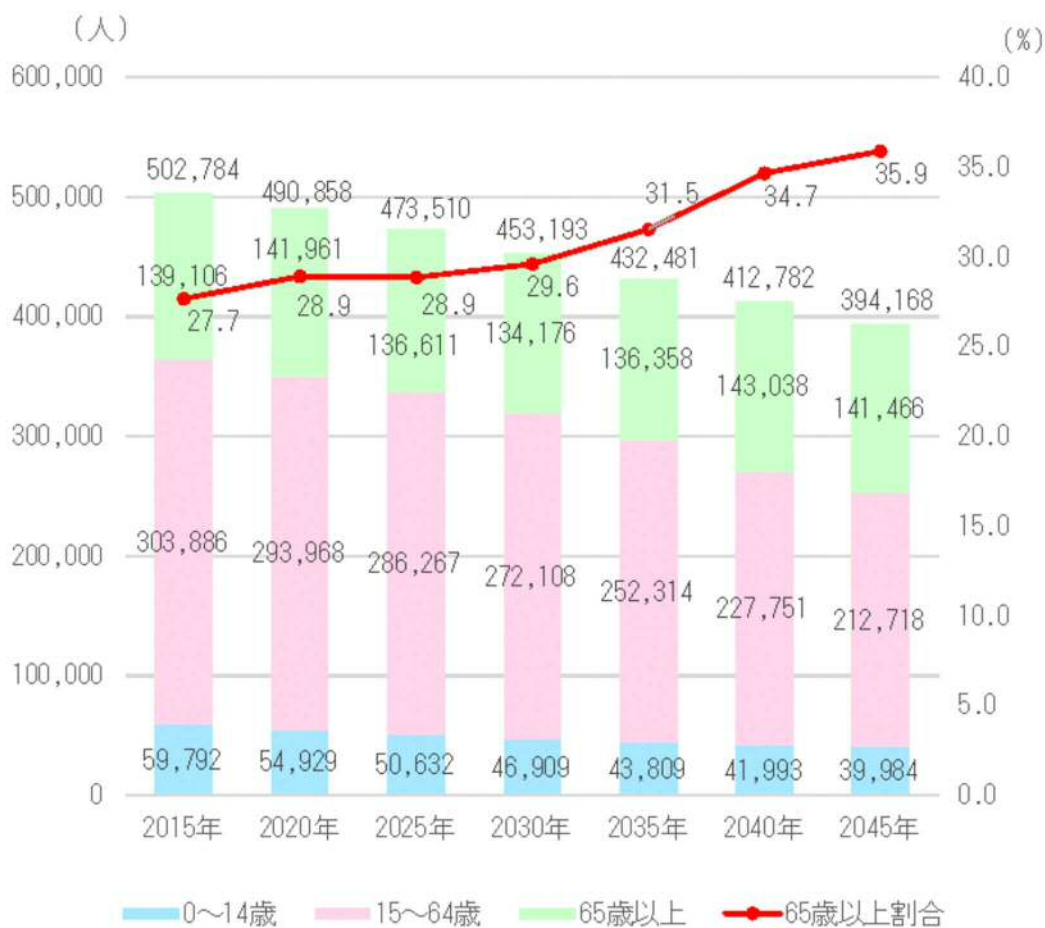
※上記集計表には近畿圏外を含まない。また、大阪府には東大阪市を含まない。

資料：平成27年国勢調査



### 1.1.6 年齢3区分別将来人口の推移

- ・将来的にも人口減少が続き、2045年には40万人以下となることが想定される。
- ・老年人口については増減を繰り返し、14万人前後で推移する一方で、生産年齢人口と年少人口は減少傾向が続き、2045年には高齢化率が35.9%となることが予想される。



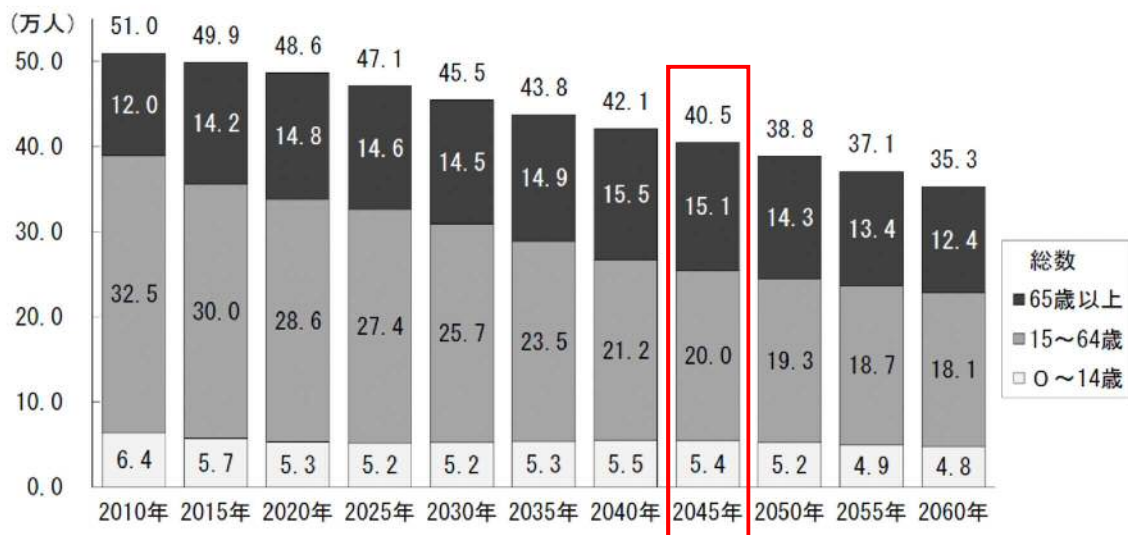
資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

図 年齢3区分別将来人口の推移

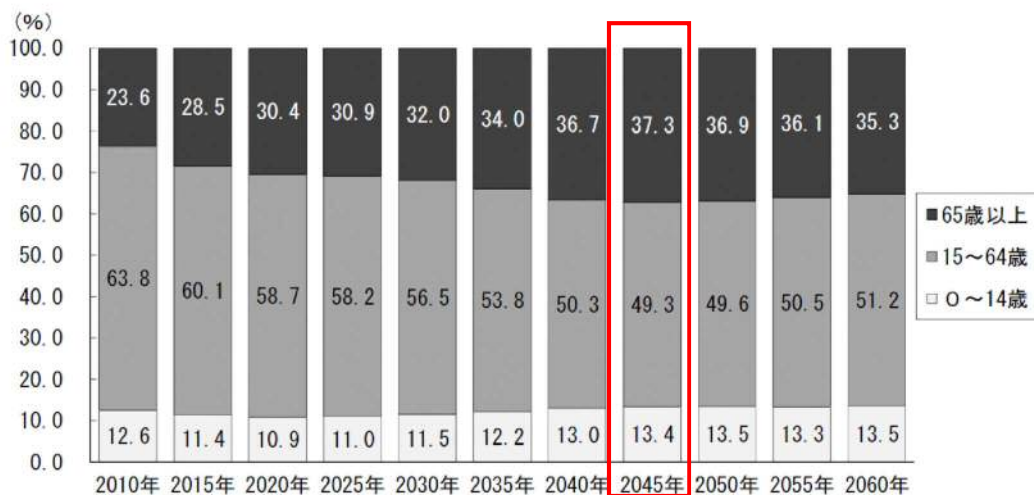
## 参考 人口ビジョンによる将来推計

- 平成 28 年 3 月策定の東大阪市人口ビジョンでは、合計特殊出生率の上昇や、転出数の抑制を行うことで、2045 年で総人口 40 万 5,000 人、年少人口比率 13.4%、老年人口比率 37.3%と推計しており、少子高齢化の進行を抑制する取組みが必要となっている。

人口ビジョンにおける年齢3区分別人口の推移



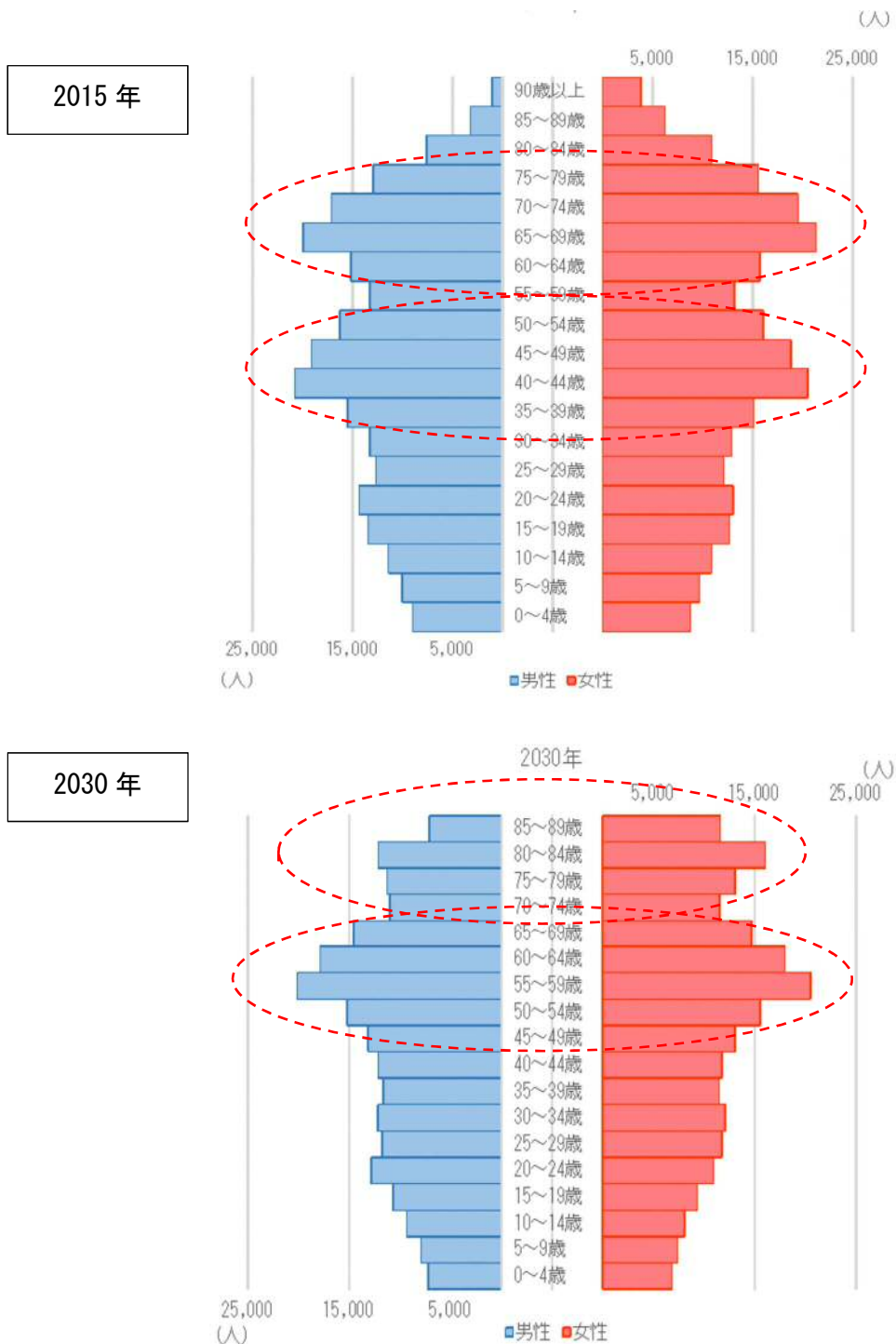
人口ビジョンにおける年齢3区分別人口比の推移



資料：東大阪市人口ビジョン

### 1.1.7 将来人口ピラミッドの予想

- ・2015年時点においては、60歳代後半の団塊の世代とその子世代である40歳代の団塊ジュニア世代において人口の山が見られるが、15年後の2030年には団塊ジュニア世代が50歳代前後となり、本市の産業等を支える生産年齢人口の割合が低下することが予想される。



資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

図 将来人口ピラミッドの予想

## 1.2 産業

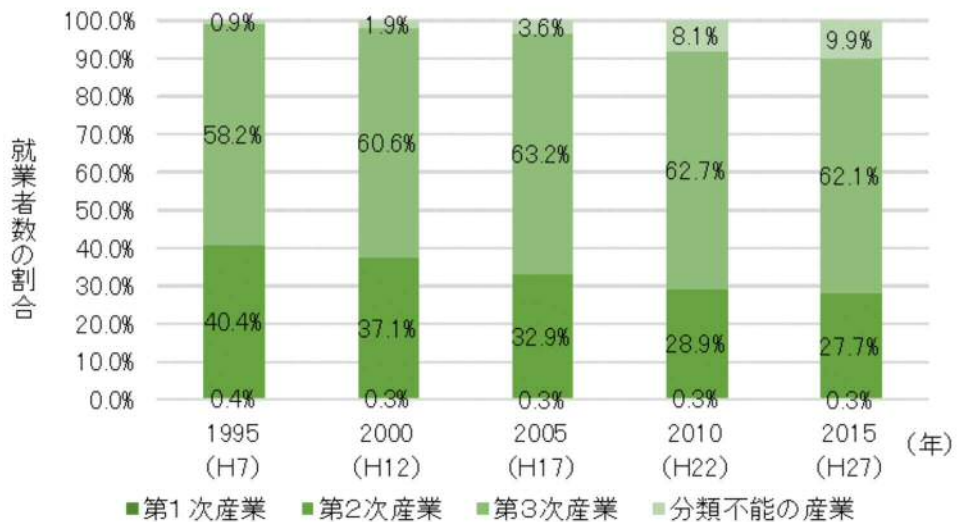
### 1.2.1 産業分類別就業人口の推移

- ・第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに就業人口が減少傾向にあり、特に第2次産業は、1995年と2015年を比較すると約55%に減少しており、減少の幅が大きい。
- ・割合で見ると、第3次産業は6割程度でほぼ一定の割合を占めているが、第2次産業は減少傾向にある。



資料：東大阪市統計書 平成28年（2016年）版

図 産業分類別就業人口の推移



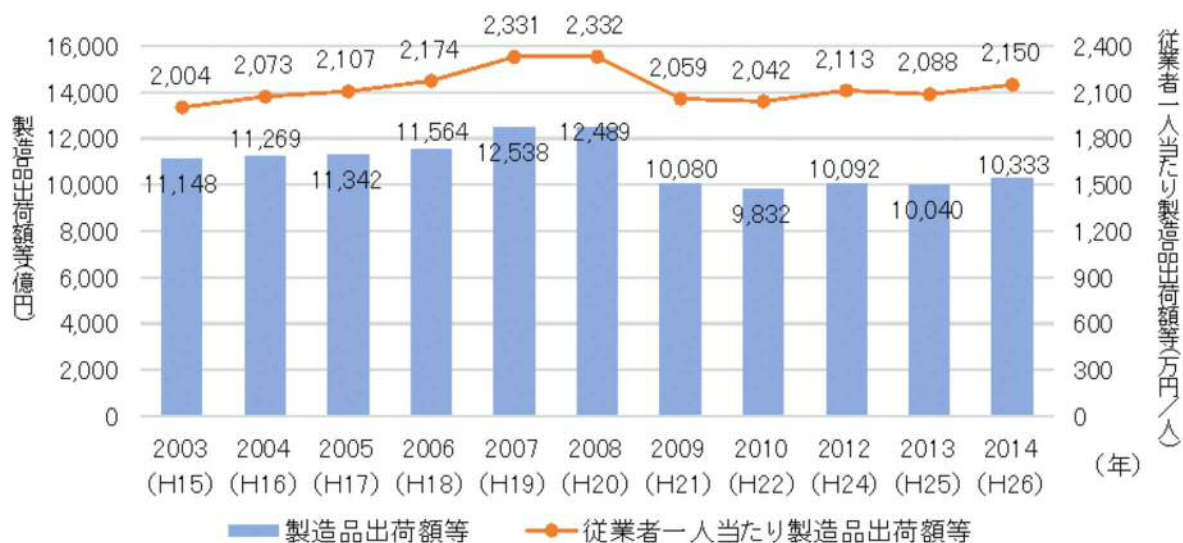
資料：東大阪市統計書 平成28年（2016年）版

図 産業分類別就業人口割合の推移

## 1.2.2 製造品出荷額等と事業所数の推移

### 1) 製造品出荷額等

- ・製造品出荷額等は、リーマン・ショックが起きた2008年まで増加傾向にあったが、それ以降は1兆円前後で停滞している。



資料：東大阪市統計書 平成28年（2016年）版

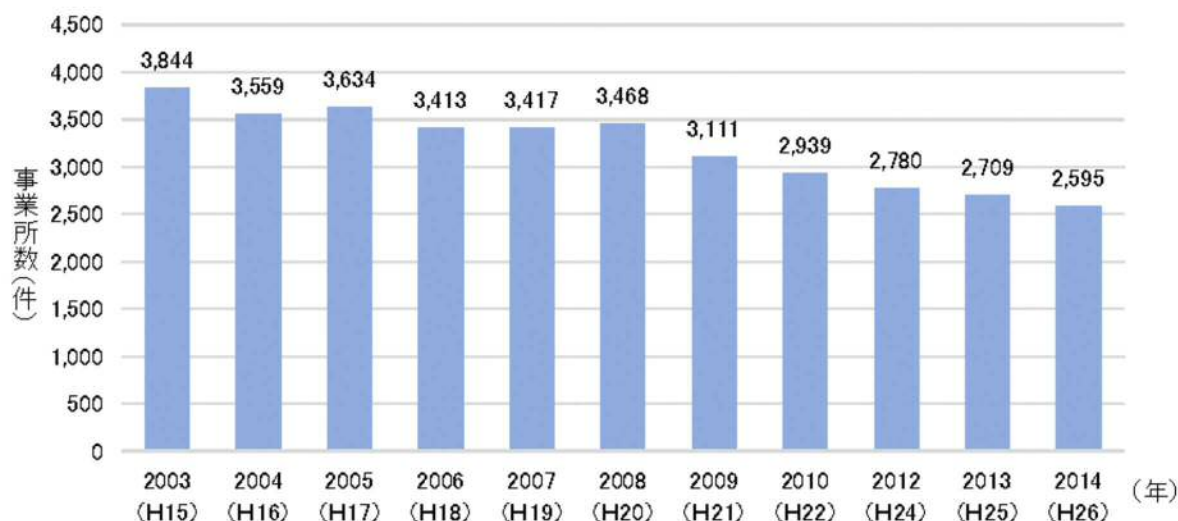
注1：平成23年は未実施。

注2：従業員数4人以上の事業所を対象。

図 製造品出荷額等の推移

### 2) 製造業事業所数

- ・製造業事業所数は2003年の3,844件をピークに減少傾向に転じている。
- ・全国の市町村と比較すると東大阪市は製造業事業者数が第5位となっており、ものづくりのまちとしての性格を有している。



資料：東大阪市統計書 平成28年（2016年）版

注1：平成23年は未実施。

注2：従業員数4人以上の事業所を対象。

図 事業所数(製造業)の推移

表 製造業事業所数 上位 10 市区町村

順位	都道府県	市町村 <sup>※</sup>	製造業事業所数 (件)
1	大阪府	大阪市	18467
2	愛知県	名古屋市	10896
3	京都府	京都市	8252
4	神奈川県	横浜市	6849
5	大阪府	東大阪市	6321
6	東京都	大田区	4699
7	静岡県	浜松市	4624
8	兵庫県	神戸市	4279
9	埼玉県	川口市	4167
10	静岡県	静岡市	3639

※特別区については、区ごとに集計を行った

資料：経済センサス基礎調査 平成 26 年（2014 年）版

### 1.2.3 年間商品販売額(卸売・小売業)と商店数の推移

#### 1) 卸売業、小売業事業所数

- ・年間商品販売額、従業者数ともに減少傾向にあり、特に2007年から2014年にかけては減少が著しい。

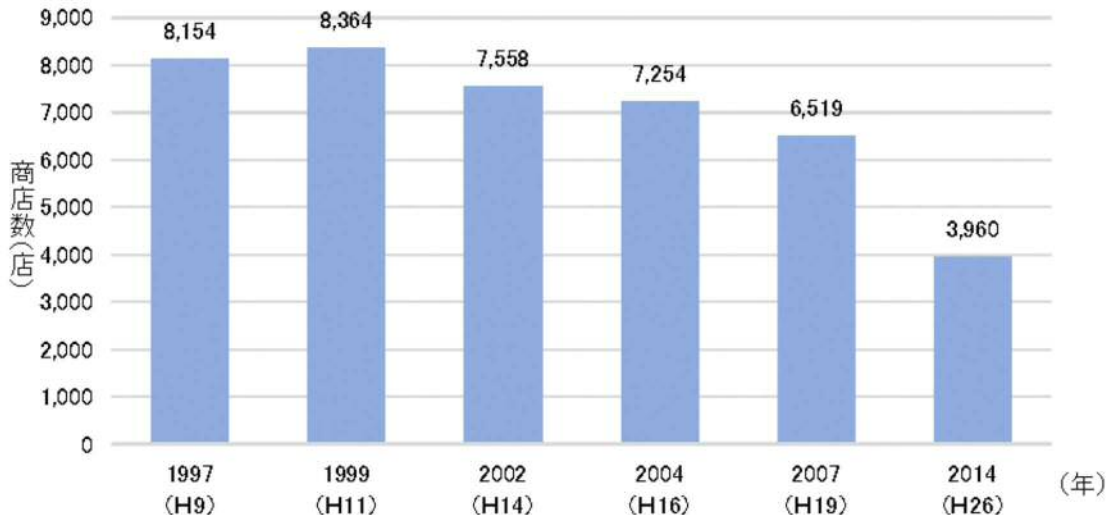


資料：東大阪市統計書 平成28年(2016年)版

図 年間商品販売額(卸売・小売業)の推移

#### 2) 卸売業、小売業商店数

- ・卸売業、小売業事業所数は1999年をピークに減少傾向に転じている。



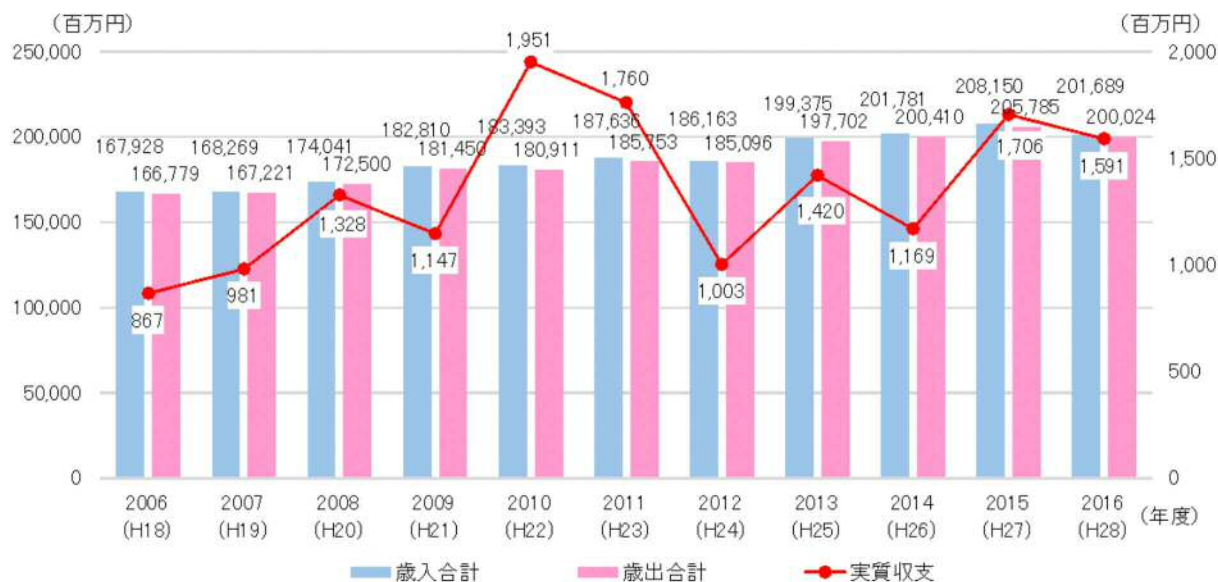
資料：東大阪市統計書 平成28年(2016年)版

図 商店数(卸売・小売業、飲食業)の推移

## 1.3 財政

### 1.3.1 普通会計決算額の推移

- ・歳入合計、歳出合計は2006年度から2015年度までは概ね増加していたが、2015年度から2016年度にかけては減少に転じている。
- ・実質収支は増減を繰り返しつつも、2012年以降は概ね微増傾向を示している。



資料：東大阪市

図 普通会計決算額の推移

※実質収支：形式収支から事業繰越等により翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。形式収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた差額。



### 1.3.2 歳出における義務的経費の内訳

- ・歳出の中では義務的経費の占める割合が5割以上を占めており、財政の硬直化が進んでいる。



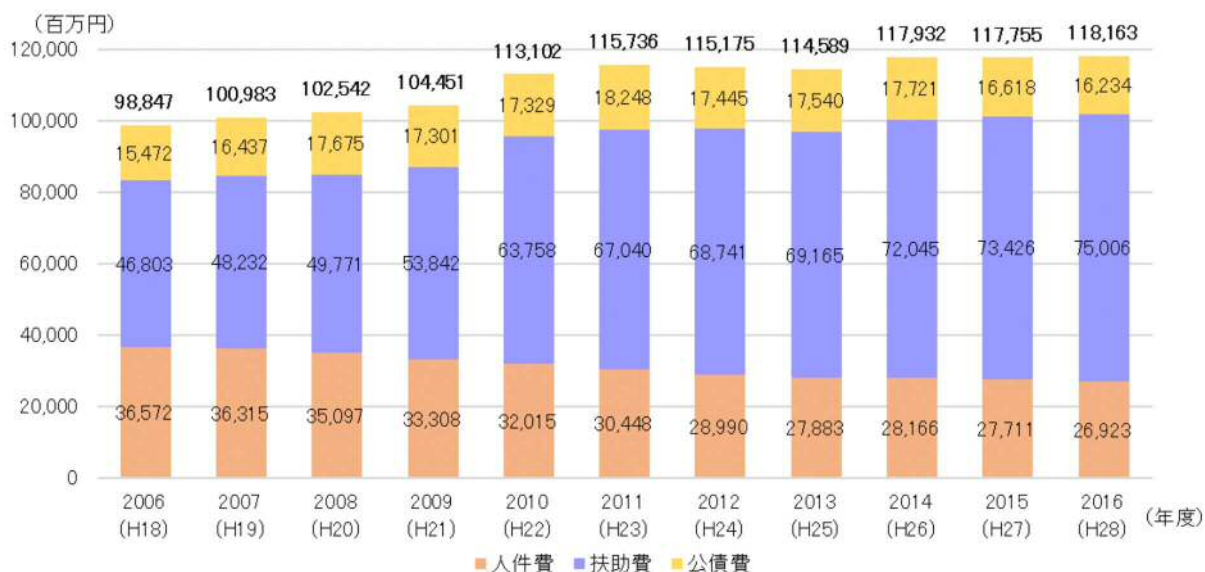
資料：東大阪市

図 歳出経費と義務的経費の内訳

※義務的経費：人件費、公債費、扶助費。義務的経費の割合が小さいほど財政に弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度が高まる。

※投資的経費：道路・橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費。

- ・義務的経費の内訳をみると人件費が減少する一方で、扶助費が増加している。



資料：東大阪市

図 義務的経費の内訳

※扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費。

## 2 近隣市、類似団体との比較

近隣市、類似団体として、下表に示す市と東大阪市の比較分析を行った。

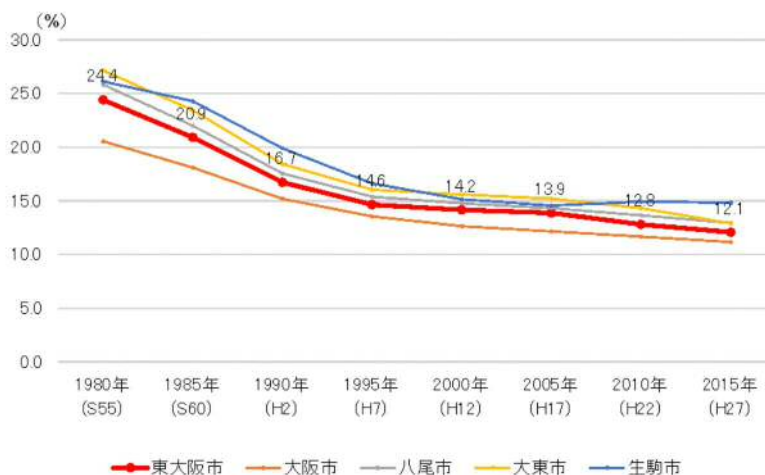
	選定の視点	該当する市
近隣市	東大阪市に隣接している市	大阪市、八尾市、大東市、生駒市
類似団体	大阪府内や近隣府県における中核市	豊中市、高槻市、枚方市、姫路市、尼崎市、西宮市
	大阪府内で人口が20万人以上の市	吹田市、茨木市、寝屋川市

### 2.1 人口

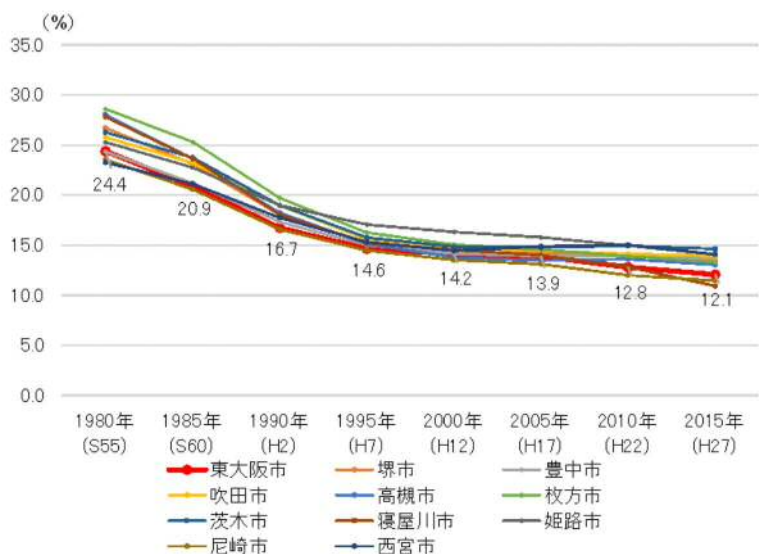
#### 2.1.1 年少人口比率

- ・近隣市、類似団体において、年少人口比率は減少傾向にある。類似団体と比較すると、東大阪市の年少人口比率は低い水準となっている。

#### <近隣市>



#### <類似団体>



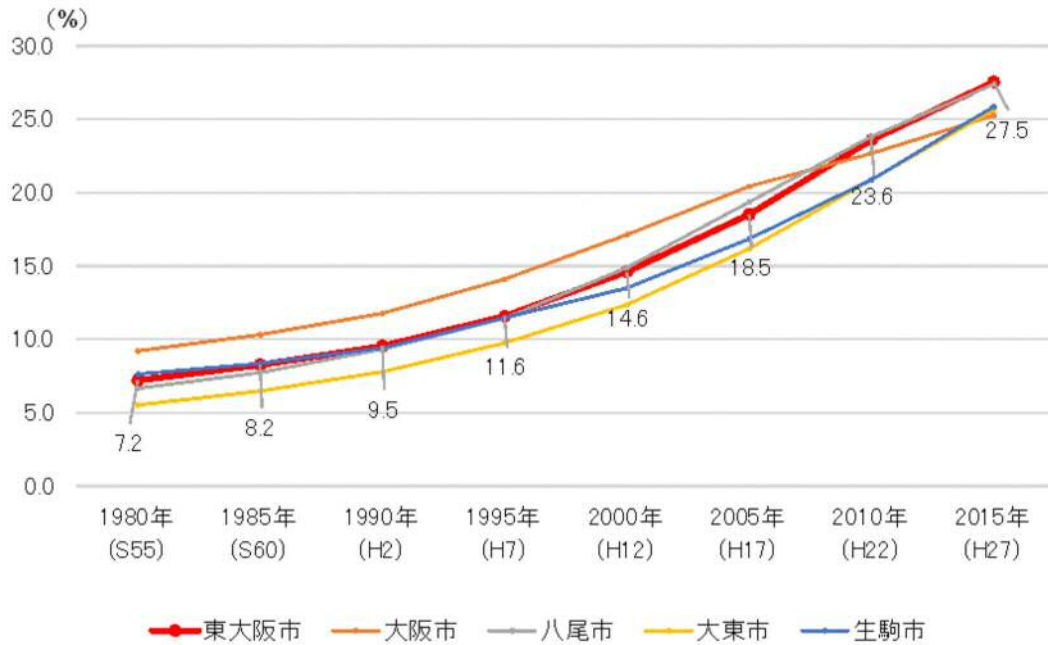
資料：国勢調査

図 年少人口比率の推移

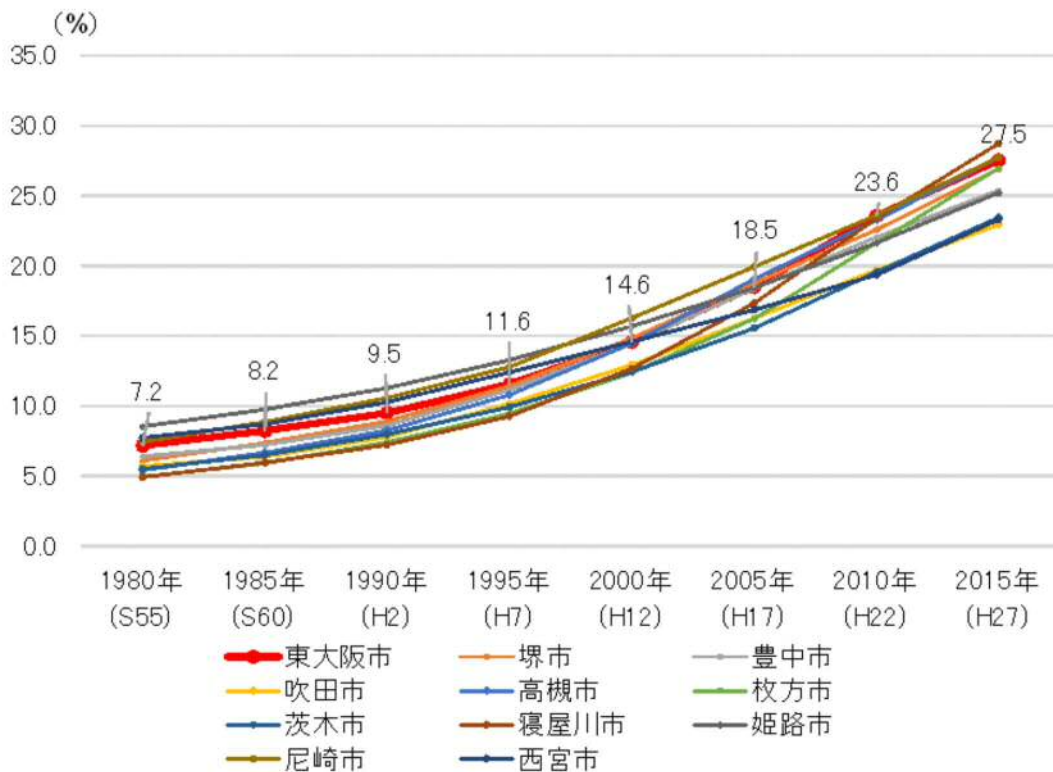
## 2.1.2 老年人口比率の推移

- ・近隣市、類似団体において、老年人口比率は増加傾向にある。近隣市、類似団体と比較すると、東大阪市の老年人口比率は高い水準となっている。

### <近隣市>



### <類似団体>



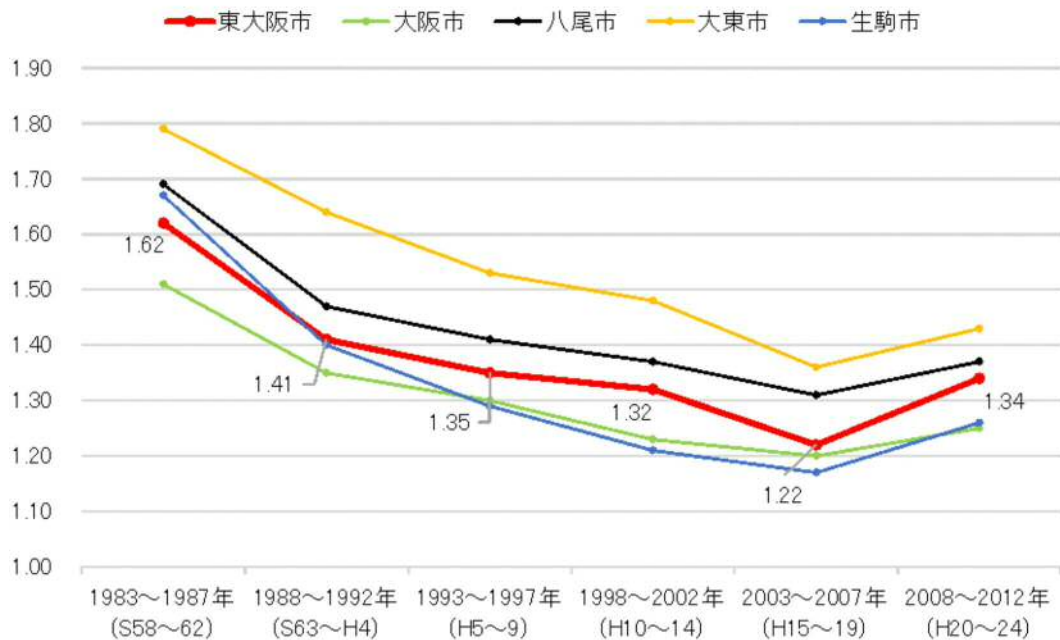
資料：国勢調査

図 老年人口比率の推移

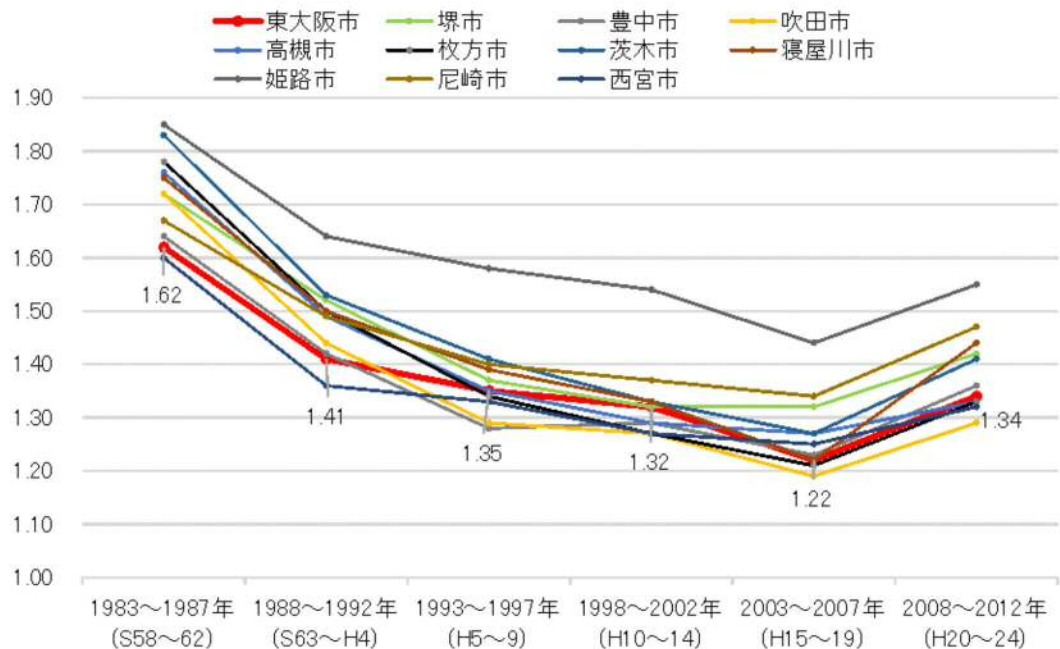
### 2.1.3 合計特殊出生率の推移

- ・近隣市、類似団体において、合計特殊出生率（1人の女性が出産可能とする15歳から49歳までに産む子どもの数の平均）は2003～2007年以降減少し回復する傾向がみられる。
- ・類似団体と比較すると、東大阪市の合計特殊出生率は低い水準となっている。

#### <近隣市>



#### <類似団体>



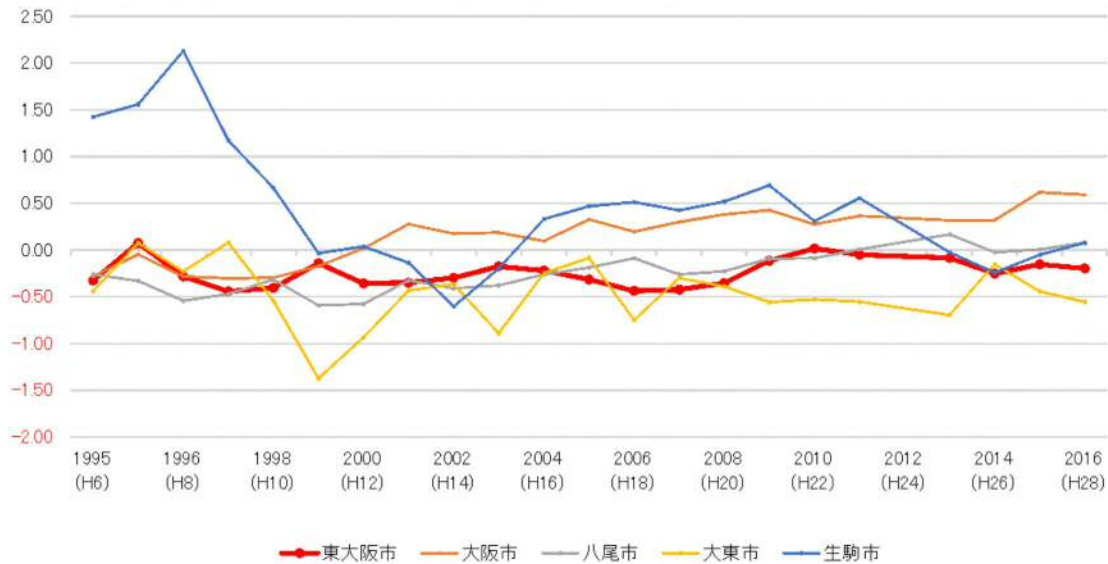
資料：人口動態統計特殊報告

図 合計特殊出生率の推移

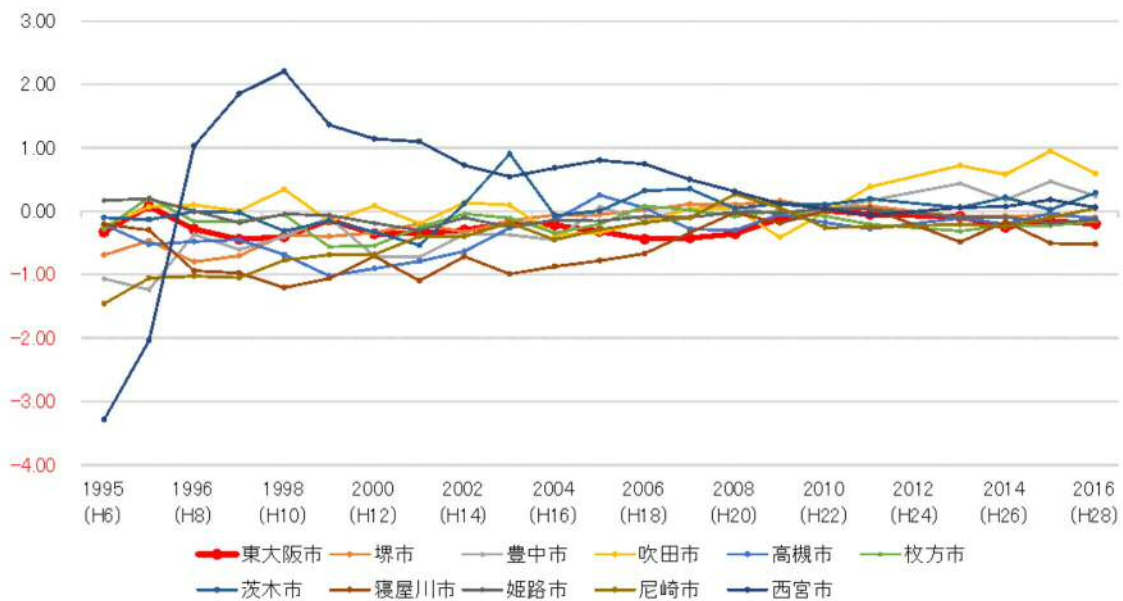
## 2.1.4 社会増減率

- ・社会増減率については、東大阪市は0を下回る傾向が続いている。近年は類似団体と比較すると低い水準となっている。

### <近隣市>



### <類似団体>



資料：住民基本台帳

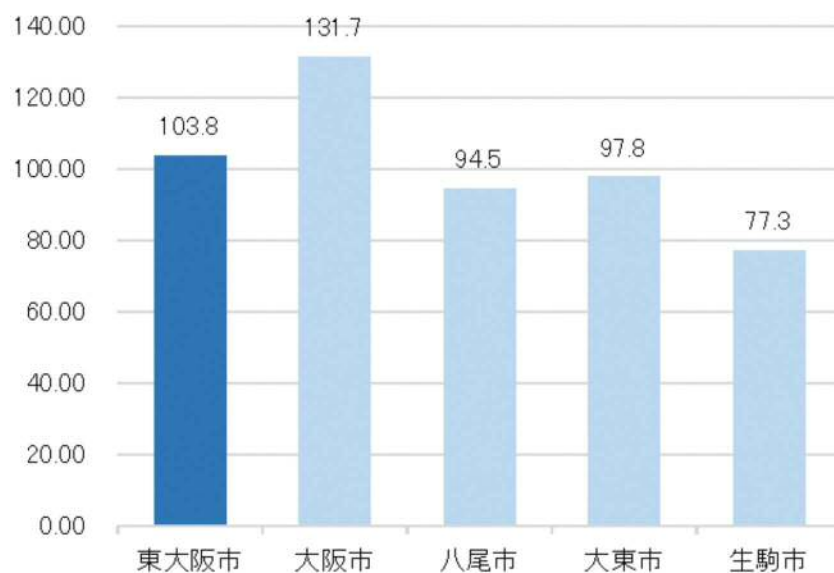
注1：平成24年は社会増減率のデータがないため直線補間している。

図 社会増減率の推移

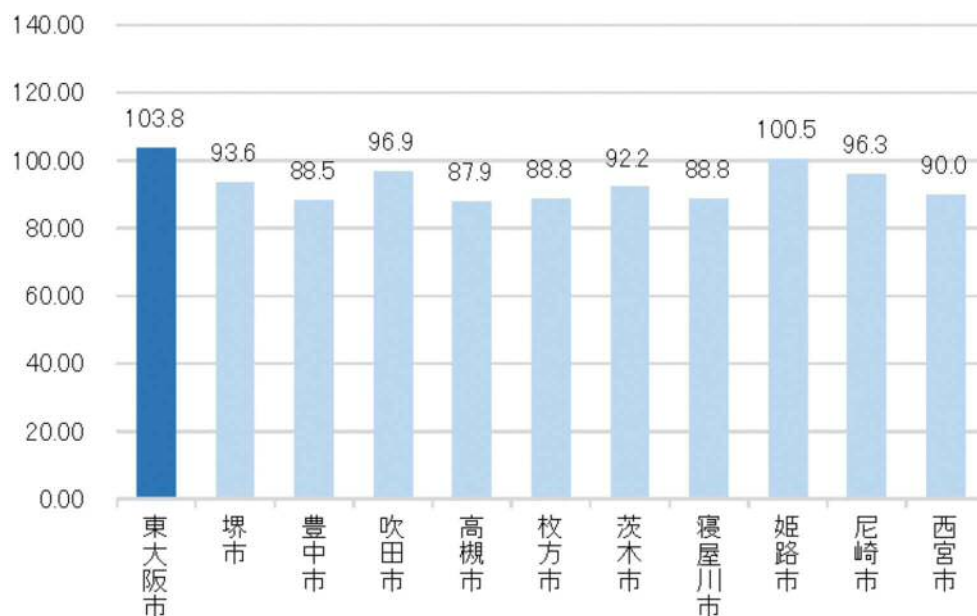
## 2.1.5 昼夜間人口比率

- ・東大阪市の昼夜間人口比率は 100.0 を超えており、近隣市と比べると大阪市に次いで高く、類似団体の中では最も高い。

### <近隣市>



### <類似団体>



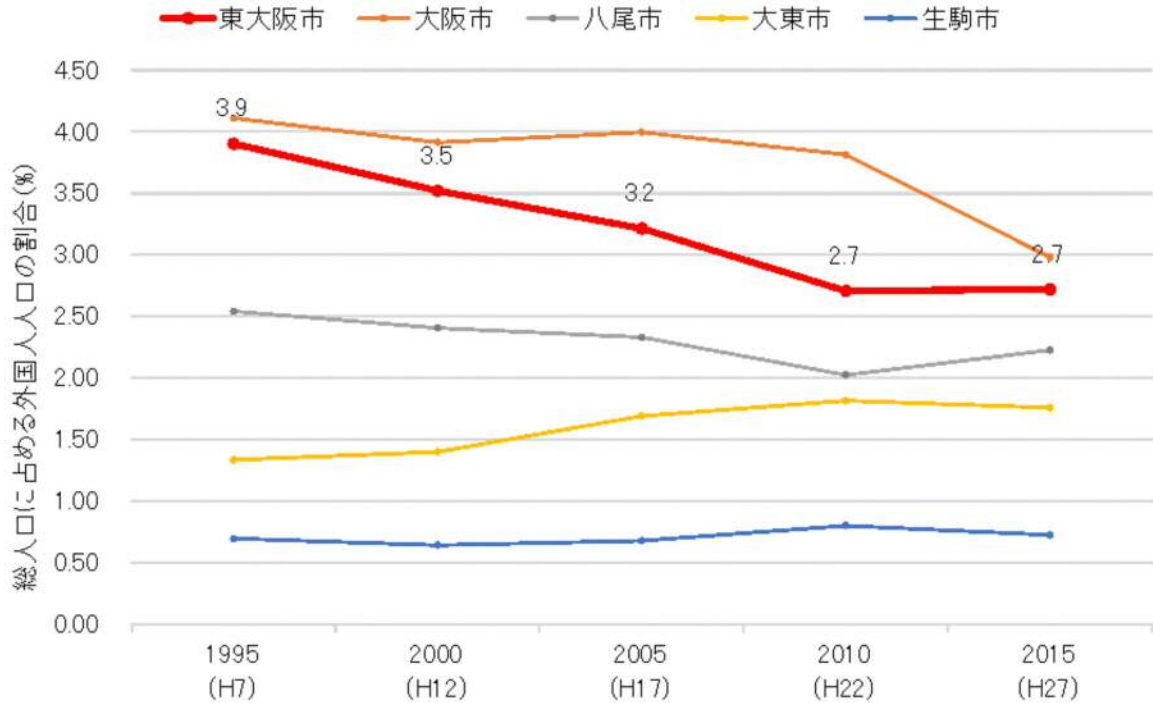
資料：平成 27 年国勢調査

図 昼夜間人口比率

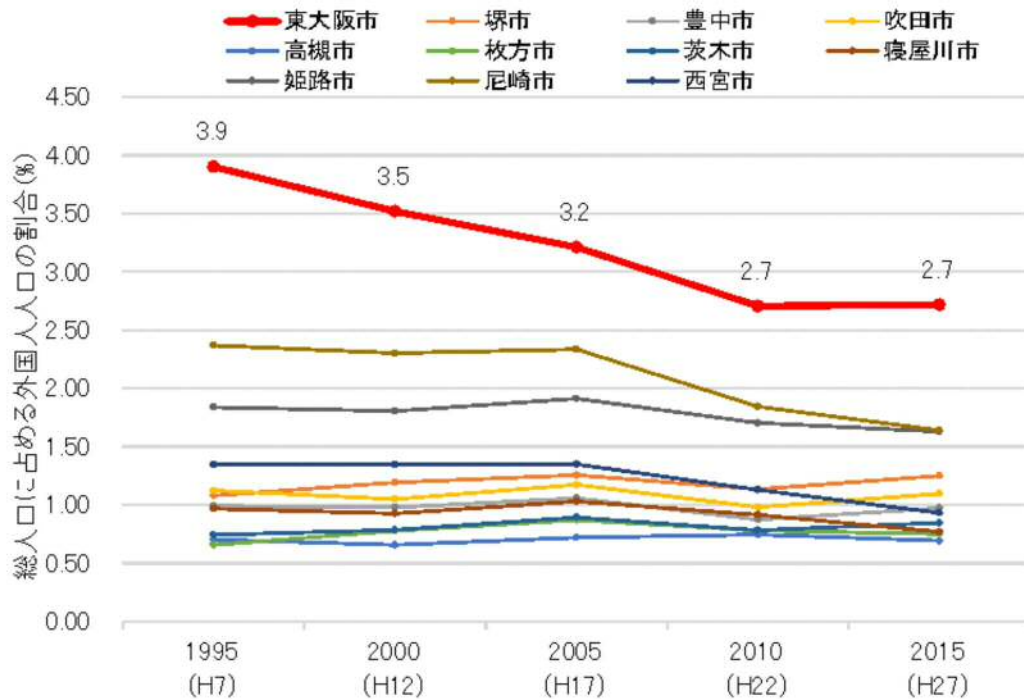
## 2.1.6 外国人人口の割合の推移

- ・東大阪市の外国人人口の割合は減少傾向にあるが、近隣市と比べると大阪市に次いで高く、類似団体の中では最も高くなっている。

### <近隣市>



### <類似団体>



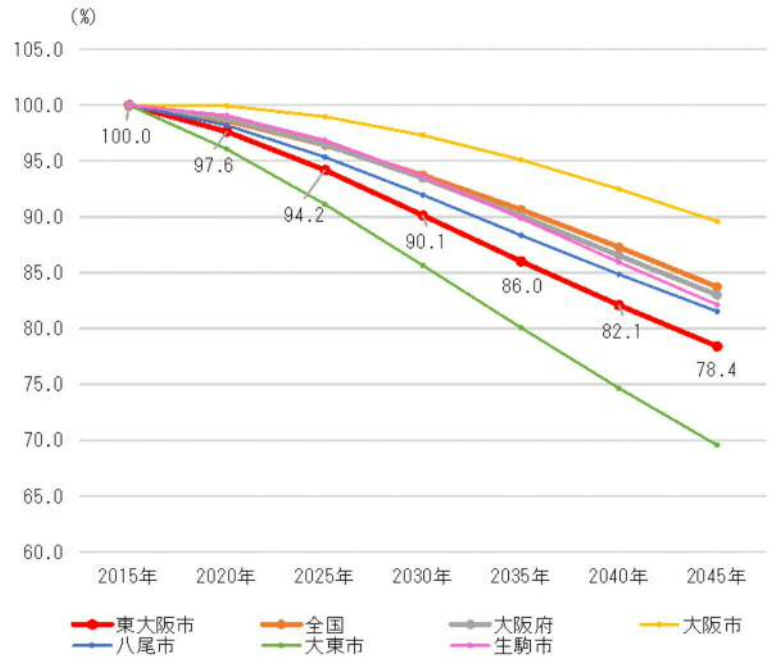
資料：国勢調査

図 外国人人口の割合の推移

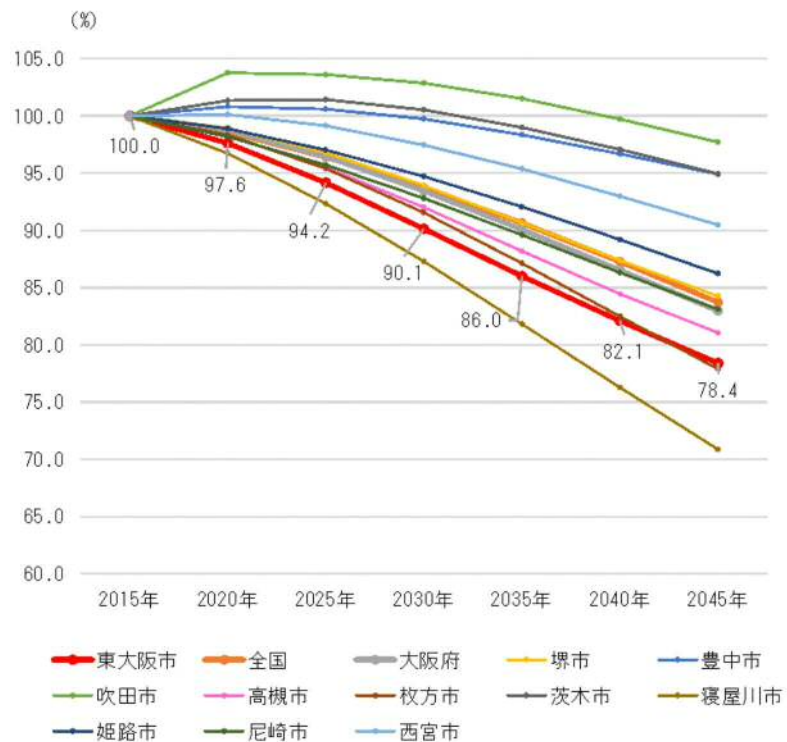
### 2.1.7 将来人口の変化率

- ・将来人口の変化率については、東大阪市は全国平均、大阪府平均よりも低い値で推移することが予想されている。
- ・また、近隣市と比べても大東市に次いで低い値となることが予想されている。

#### <近隣市>



#### <類似団体>



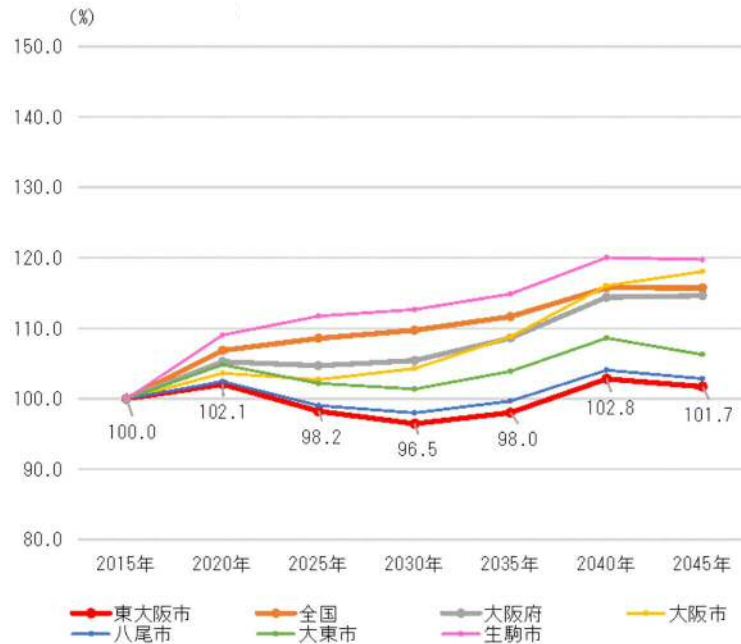
資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）  
 図 将来人口の変化率



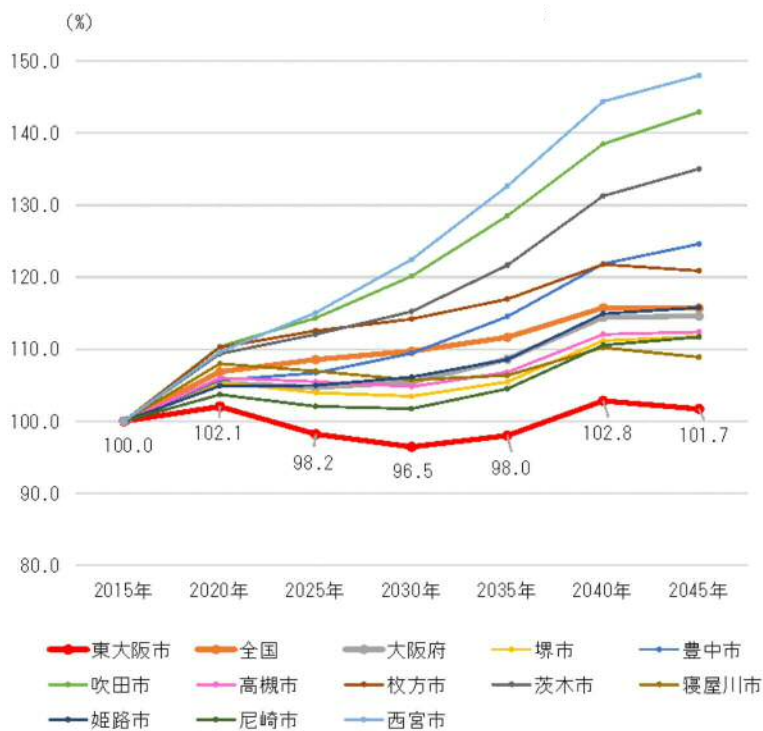
## 2.1.8 将来の老年人口の変化率

- ・老年人口の変化率については、東大阪市は全国平均、大阪府平均、近隣市や類似団体よりも低い値で推移することが予想されている。

### <近隣市>



### <類似団体>



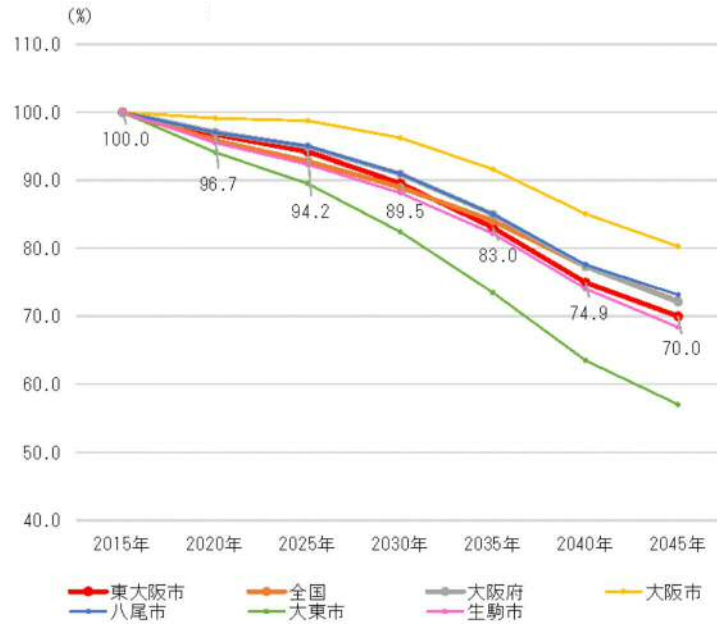
資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

図 将来の老年人口の変化率

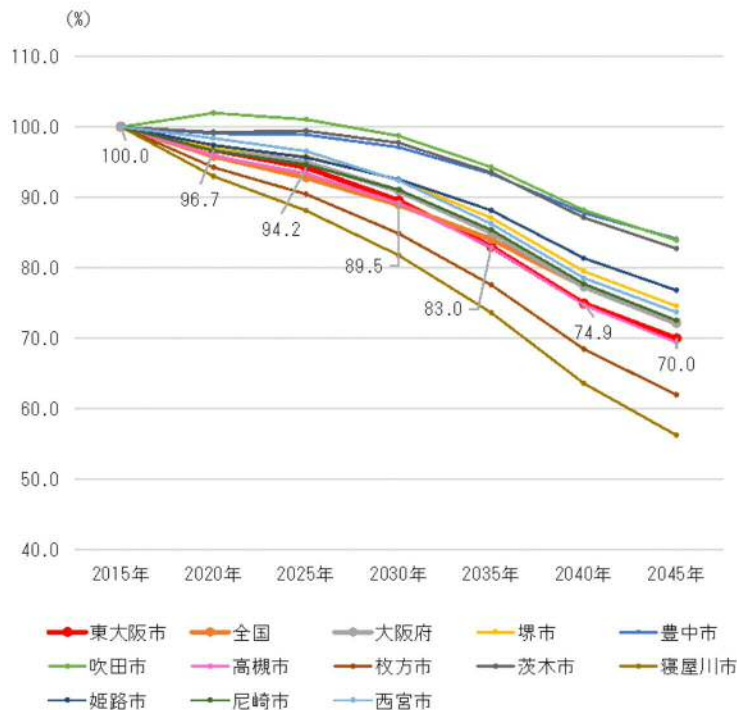
### 2.1.9 将来の生産年齢人口の変化率

- ・生産年齢人口の変化率については、東大阪市は2030年までは全国平均を上回るものの、それ以降は全国平均、大阪府平均を下回ることが予想される。

#### <近隣市>



#### <類似団体>



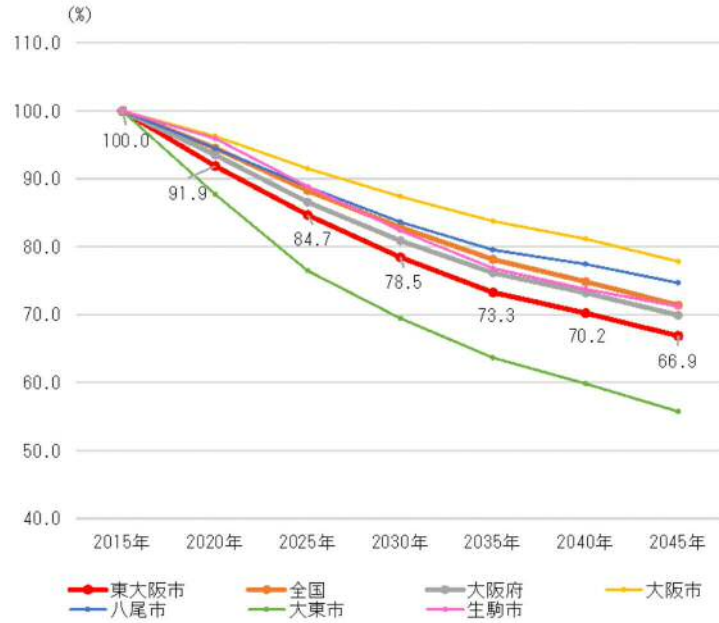
資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

図 将来の生産年齢人口の変化率

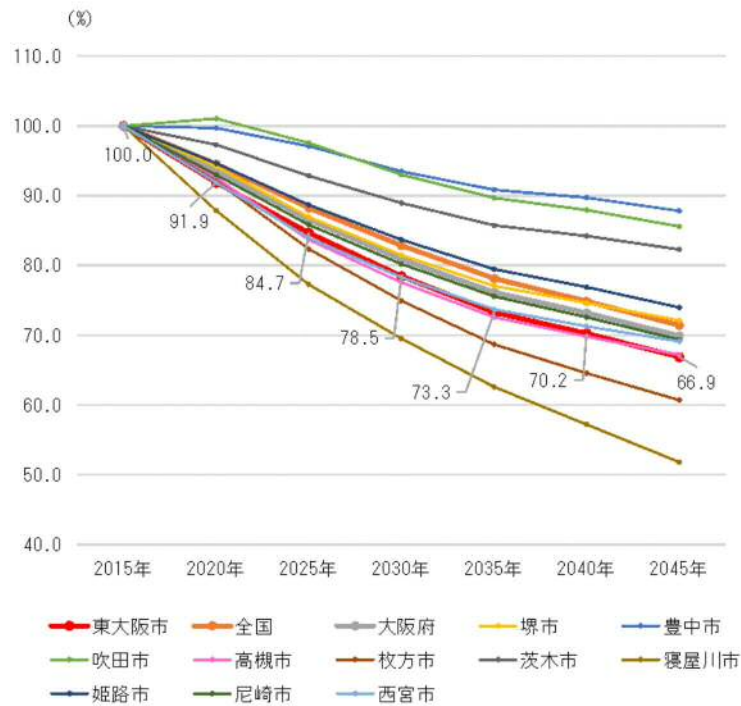
### 2.1.10 将来の年少人口の変化率

- ・年少人口の変化率については、東大阪市は全国平均、大阪府平均よりも低い値で推移することが予想されている。
- ・近隣市と比較すると、東大阪市は大東市に次いで低い水準で推移することが予想されている。

#### <近隣市>



#### <類似団体>



資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）

図 将来の年少人口の変化率

## 2.2 産業

### 2.2.1 製造品出荷額等

- ・従業者一人当たり製造品出荷額は、近隣市、類似団体と比較して最も低い。

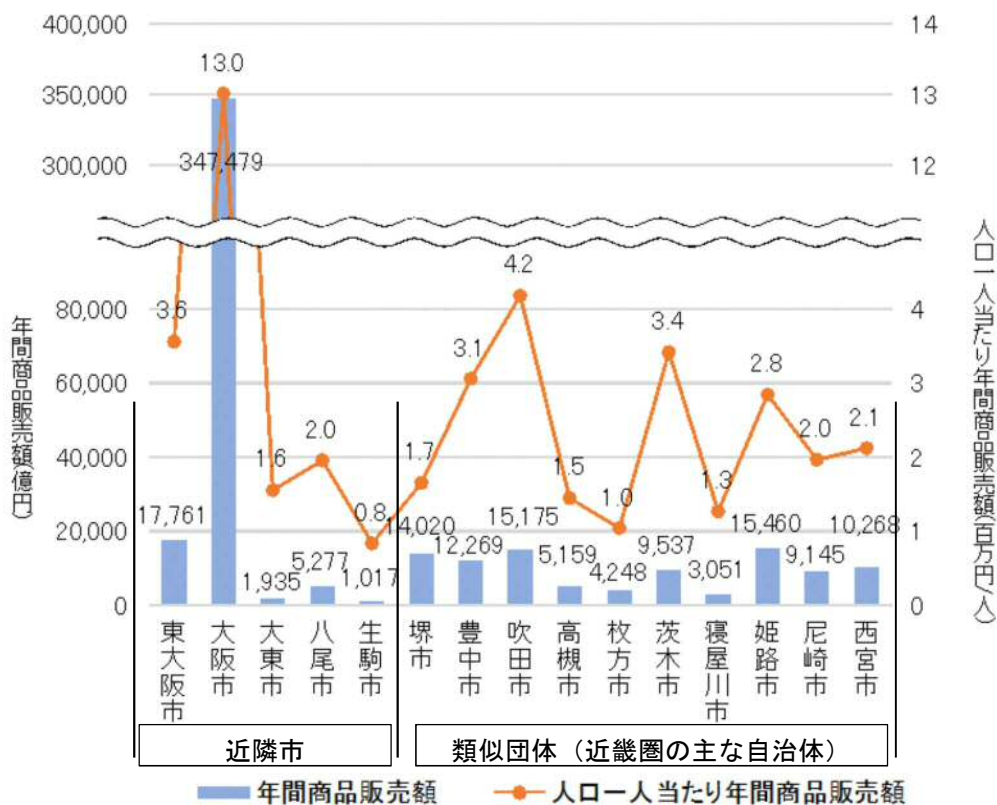


資料：平成 28 年経済センサス - 活動調査 (平成 28 年 6 月 1 日現在)

図 製造品出荷額等の比較

### 2.2.2 年間商品販売額(卸売・小売業)

- ・年間商品販売額、人口一人当たり年間商品販売額ともに、大阪市、吹田市に次いで高い状況となっている。



資料：平成 26 年商業統計

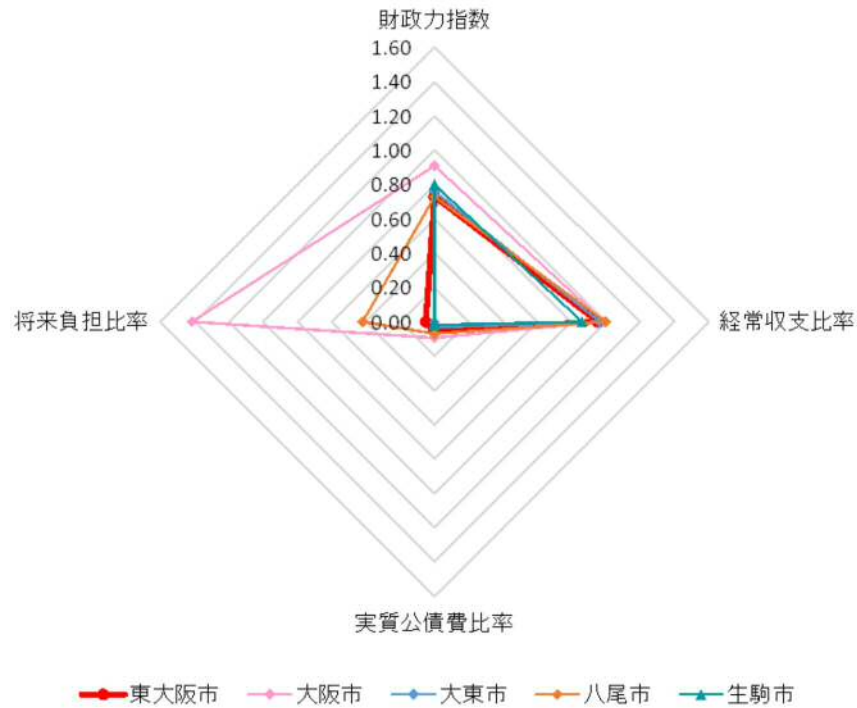
図 年間商品販売額の比較

## 2.3 財政

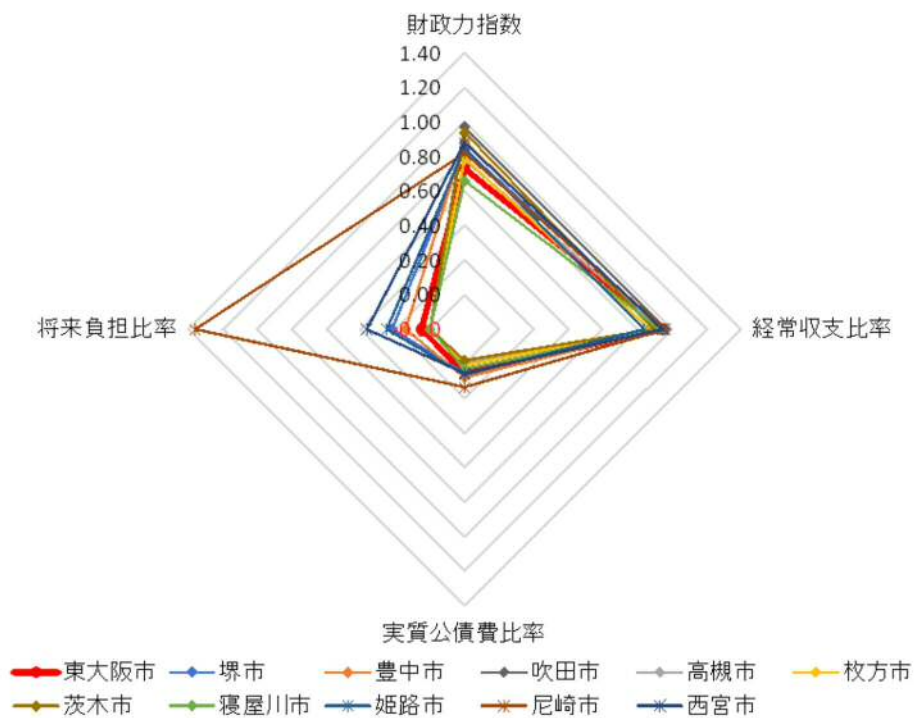
### 2.3.1 財政力状況

- ・財政力状況について、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担率を近隣市町、類似団体で比較すると、いずれも平均的な値となっている。

#### <近隣市>



#### <類似団体>



資料：地域経済分析システム (RESAS)

図 財政力状況【2014(平成 26)年】

表 財政力状況

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	
東大阪市	0.73	0.953	0.053	0.051	
近隣市	大阪市	0.91	0.988	0.093	1.418
	大東市	0.76	0.964	0.031	0.000
	八尾市	0.73	0.998	0.070	0.421
	生駒市	0.80	0.862	0.018	0.000
	堺市	0.84	0.953	0.054	0.219
類似団体	豊中市	0.89	0.932	0.080	0.141
	吹田市	0.97	0.964	-0.011	0.000
	高槻市	0.78	0.938	-0.002	0.000
	枚方市	0.79	0.872	0.008	0.000
	茨木市	0.94	0.897	-0.021	0.000
	寝屋川市	0.66	0.931	0.029	0.000
	姫路市	0.85	0.837	0.064	0.251
	尼崎市	0.82	0.962	0.135	1.360
西宮市	0.88	0.943	0.055	0.366	

資料：地域経済分析システム（RESAS）

- 財政力指数：地方公共団体の財政力を示すもので、指数が高いほど財政力が高いとされ、次の算式で得られた数値の過去3年分の平均値。  
 ◆財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額
- 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、市では一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれ、次の算式による。  
 ◆経常収支比率＝経常経費に充てられる経常一般財源÷経常一般財源
- 実質公債費比率：平成18年度からの地方債協議制移行に伴い、新たに導入された地方債に関する指標で、起債制限比率に、一般会計から公営企業の元利償還金への繰出など、公債費に準ずる経費を加味したもの。18%以上の団体は引き続き地方債許可が必要となり、25%以上の団体は財政健全化の策定が義務付けられ、一般単独事業等の地方債が制限される。35%以上の団体は財政再生計画の策定が必要で、国等の関与のもと、財政再生を行うこととなる。
- 将来負担比率：将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率。

### 2.3.2 納税者1人あたり所得額

- ・納税者1人あたり所得額は、近隣市では大東市に次いで低く、類似団体では最も低くなっている。
- ・住宅地としてのブランド形成が進んでいる生駒市、豊中市、吹田市、西宮市と比べて低い。



資料：総務省「平成29年度 市町村税課税状況等の調

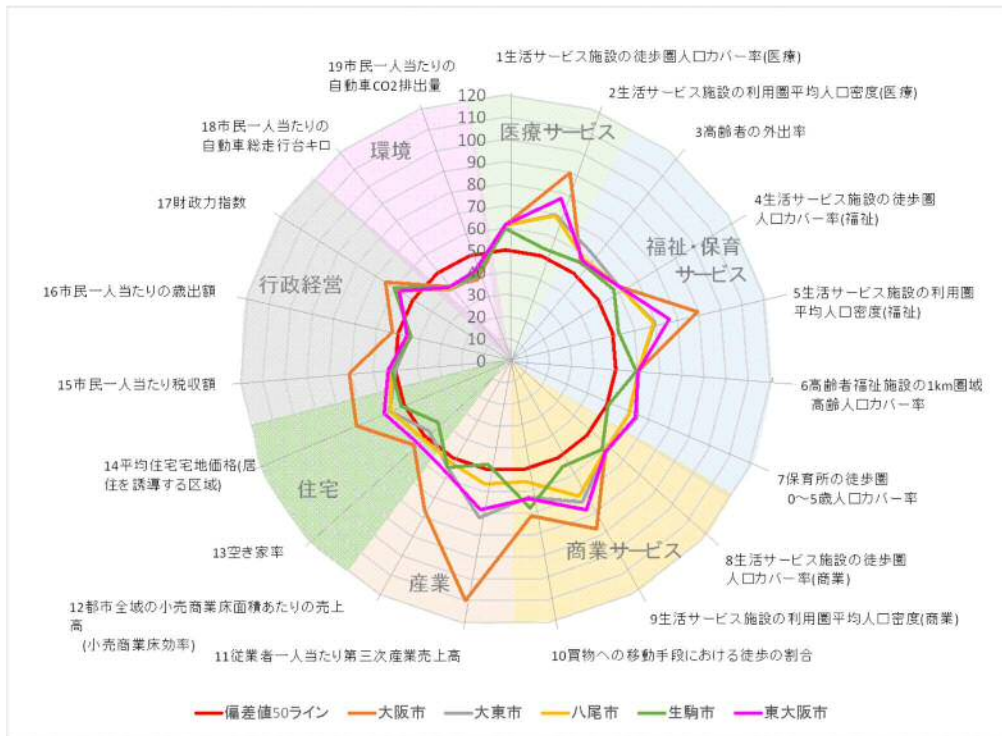
図 納税者1人あたり所得額【2017(平成29)年】

### 2.4 都市構造

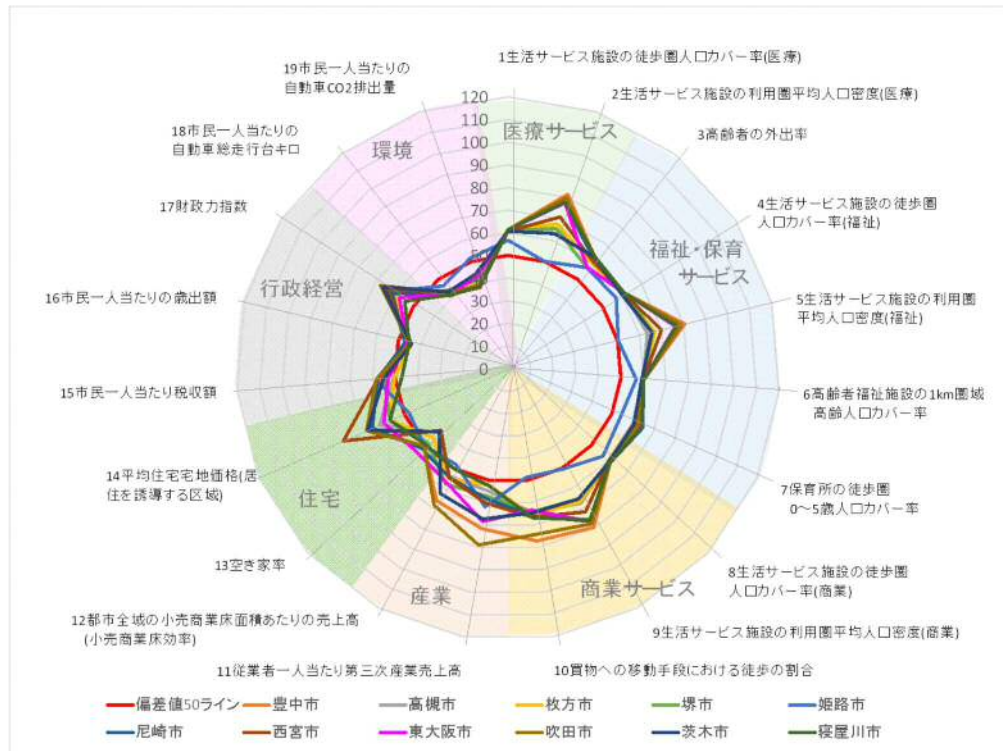
- ・生活サービス施設（商業）の徒歩圏人口カバー率は近隣市・類似団体と比べ高い水準にある。
- ・生活サービス施設（医療）の徒歩圏人口カバー率は近隣市・類似団体と比べ高い水準にある。
- ・高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率は近隣市・類似団体と比べ高い水準にある。
- ・保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率は近隣市・類似団体と比べ高い水準にある。

※徒歩圏人口カバー率は、施設から800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出。

## <近隣市>



## <類似団体>



資料：近畿コンパクトシティガイダンス（近畿地方整備局）

注1：偏差値50ラインは、近畿圏全市町村の平均値。

## 図 都市構造指標比較



## 2.5 住まい・住環境に関する比較

- ・本市からの若年層の流出超過が多い生駒市は、持家世帯比率や1住宅当たり住宅延べ床面積が高い（戸建て住宅が多い影響と想定）
- ・本市からの若年層の流出超過が多い八尾市は、持家世帯比率や1住宅当たり住宅延べ床面積が若干高い。
- ・持家世帯比率は近隣市や類似団体の中で最も低くなっている。
- ・1住宅当たり住宅延べ床面積は、近隣市や類似団体と比較して低い水準となっている。
- ・1人当たり公園面積は近隣市や類似団体と比較して最も低くなっている。

表 住まい・住環境に関する比較表

項目	東大阪市	近隣市				単位
		大阪市	大東市	八尾市	生駒市	
持家世帯比率	58.70%	44.00%	60.80%	64.90%	80.30%	%
1住宅当たり住宅延べ床面積	74.56	62.92	77.37	82.38	107.97	m <sup>2</sup>
人口1万人当たり交通事故発生件数	47.32	49.59	35.51	37.47	19.70	件
人口1万人当たり都市公園面積	2.71	3.56	3.60	2.75	12.58	m <sup>2</sup>

項目	東大阪市	類似団体										単位
		堺市	豊中市	吹田市	高槻市	枚方市	茨木市	寝屋川市	姫路市	尼崎市	西宮市	
持家世帯比率	58.70%	60.10%	55.40%	51.50%	65.10%	68.10%	57.70%	63.70%	66.10%	51.20%	57.00%	%
1住宅当たり住宅延べ床面積	74.56	79.39	75.92	72.79	85.90	84.92	78.67	79.63	108.77	69.80	78.06	m <sup>2</sup>
人口1万人当たり交通事故発生件数	47.32	48.08	27.82	29.24	30.20	39.53	36.34	37.84	74.85	45.57	40.67	件
人口1万人当たり都市公園面積	2.71	8.37	6.76	5.15	5.24	5.22	3.74	5.39	9.34	4.45	9.17	m <sup>2</sup>

### 出典

- 持家世帯比率は、総務省「国税調査」（2015年）
- 1住宅当たり住宅延べ床面積は、総務省「住宅・土地統計調査」（2013年）
- 人口1万人当たり交通事故発生件数は、公益財団法人交通事故総合分析センター「全国市町村別交通事故死者数」（2016年）
- 人口1万人当たり都市公園面積は、国土交通省「都市公園整備水準調書」（2016年）

持家世帯比率

